

三農問題の周辺

小 松 出

【中国の三農問題と政府の対策】

中国の農業・農村・農民の抱える諸問題を「三農問題」というタームで包括的に論じたのは『中国改革』編集長の温鉄軍であり、1996年のことだった。その後2000年に、湖北省荊州市監利県棋盤郷の党委書記であった李昌平が、当時の朱鎔基総理に「我向総理説実話(総理に本当のことを話したい)」という長文の手紙を出し、農村の窮状を訴えた。その手紙の中で、「農民真苦、農村真窮、農業真危(農民は本当に苦しく、農村は本当に貧しく、農業は本当に低迷している)」と農村の状況を表現したことで「三農問題」のタームと内容が広く社会に定着した。

中央政府にとっても三農問題は、02年の16全大会で戦略目標となった「全面的な小康(まずまずの暮らし)段階」社会の実現のために、どうしても解決すべきである最重要課題となっていた。翌03年3月の第10期全人代で朱鎔基総理は、「三農問題は改革開放と現代化建設の全局に関わる問題であり、何時如何なる時においてもおろそかにし、手を抜いてはならない」とその緊急性を表明した。更に、04年には「一号文件」として三農問題是正が指示され、特に農民所得向上案としての食料生産農家への直接補助、優良種子補助、農機補助等が提起された。同年3月の第10期全人代第2次会議で温家宝新総理は、

三農問題を全政策中の最重点課題とし、農民の所得向上策として、5年以内の農業税撤廃を提起した。この農業税撤廃案は、温総理の提起と同時に、各省市で争って撤廃が進められ、06年1月1日よりの完全実施決定以前に既に、多くの省市では前倒しで農業税撤廃が実施されていた。05年にも、2年連続の「一号文件」で農業支援政策の継続と農民への実施的優遇制度を実施することが強調され、胡・温新政権の三農問題是正への厳しい姿勢が現れている。

78年以降の改革・開放政策のもとで発展を続けてきた中国経済であるが、社会各方面には各種の格差・不平等・不満が生じていた。社会主義市場経済体制として、未だに社会主義体制を標榜する中国であるが、鄧小平の「先富論」と国有企業改革を先導として、市場メカニズムが導入・浸透されるに従い、社会各階層・地域間での発展格差と所得格差が顕著となってきた。各級地方政府の当該地域の経済成長優先政策により資源の乱開発と各種拡張的投資が継続されたことで、環境汚染・破壊と生態系への被害は既に看過できない状況となっている。こうした環境問題の多くが中・西部地域を起点としているが、この地域の環境問題は経済発展の外部不経済の面だけでなく、当該地域の貧困問題・人口過剰問題、さらには三農

問題と密接に関連している。

胡錦濤・温家宝新政権は、従来の経済発展至上主義から「以人為本(人間を基本とする)」と「共同富裕論」に立脚した、環境問題への対策を考慮した「科学的で持続可能な均衡発展」戦略へと転換することを提起している。上記の三農問題に関する施策だけでなく、より包括的な三農問題への支援・是正方針が提起されている。三農問題是正への新スローガンとして提起されている「社会主義新農村」建設は、農村居住者(農民)に都市住民と同じ待遇と環境を与えることを主要内容としているが、その実現には解決すべき課題が山積している。三農問題の根本的解決について、中央政府と指導者も政府のみの努力で早期に実現できるとは決して考えていないし、大部分の中国国民も同様に問題解決には長期にわたる時間と支援が必要であると認識している。それ故に、胡錦濤・温家宝が農村各地を訪問して貧困農家で共に餃子を作って食べるというパフォーマンスすらも、新政権の三農問題への真摯な取り組みとして、広く大衆から支持されているのである。

【マスメディアと三農問題】

社会各方面からの三農問題への理解と支援を広げるために、各種メディアも特集等の様々な方法により継続的に取り上げている。中国のNHKともいえる中央電視台(CCTV)の恒例番組に、各年度の経済面での重要人物をノミネートし、表彰する番組がある。上述した温鉄軍も中国経済体制改革研究会研究員の肩書きで03年末に経済重要人物にノミネートされている。ノミネートの理由は、温鉄軍の長年来の三農問題への取り組みと共に、新たに農民

教育機関として、「晏陽初(解放前の1926年に河北省定県で郷村建設運動を指導し、23年には中華平民教育促進会を設立して平民教育運動も指導した。郷村建設運動はその後、四川・湖南省でも継続した。)郷村建設学院」を河北省定州に設立し、農民への無償教育事業を展開していることが評価されたからであった。また、2005年8月に傘下企業である広東科龍電器公司の資金不正流用容疑で逮捕された、格林柯爾集團公司の顧雛軍董事長も03年にノミネートされていた。

この03年の温鉄軍と顧雛軍のように、各年度で顕著な活動・成果をあげた経済人がノミネートされ、その後一人が最優秀賞に決定されるシステムとなっている。この経済面での重要人物表彰以外に、さらに新鋭賞と社会公益賞が設けられており、03年の社会公益賞受賞者は熊徳明であった。

熊徳明は重慶市雲陽県人和鎮龍泉村の一農婦にしか過ぎないのだが、03年10月に温家宝総理が龍泉村を訪問した際に、大胆にも総理に向かって「本当の話(説了実話)」をし、その「本当の話」とは農民工(農村からの出稼ぎ労働者)の給料未払い(白条)問題であり、農民工の白条問題を一気に社会問題化させたのであった。

熊徳明は、温家宝総理の龍泉村訪問時に、他の村人が総理を遠くから取り巻き、さらに総理からの質問に対して形式的且つ儀礼的な会話に終始しているのに対し、敢然と総理の側へ進み「本当の話」をしたのであった。彼女の夫が農民工として稼いだ2300元が未払いのままに放置されていること、そして多くの農民工が同様な賃金の未払いにありながら、どこへ訴え出ても一向に取り合ってもらえない窮状をまさ

に「直訴」したのであった。温総理は、直ちに地方政府と関連部門へ農民工の賃金未払い問題についての調査と解決を命じた。そして、その後なんと6時間経過しない内に、熊徳明は夫の未払い賃金2300元を手にしていたのである。指示を受けた各地方政府や関連部門の対応は、迅速且つ徹底しており、重慶市では100日にわたって賃金未払いへの大検査活動が展開され、北京市政府部門は、今後農民工への賃金未払いをおこなった企業に対しては北京市建築市場からの退去を宣言した。また、江蘇・広東・湖北省を始めとして各省が、相次いで農民工の権益保護措置を発布したのであった。結局、翌04年末段階までに総計331億元の農民工の未払い賃金が清算され、償還率は98.4%に達した。

農民工は、80年代には「盲流」と称されたが、90年代には「民工潮」とされ、いまや沿海地域都市の経済活動にとって必要不可欠な存在となっている。また、農民所得に占める出稼ぎ収入比率も00年の10.7%から04年には13.6%へと上昇しており、その比率は農村での収入減少と相まって上場傾向にある。統計によると、03年の農民工総数は1億1390万人で農村労働力総数の23.3%を占めた。そのうち、省外へ出稼ぎにいった農民工は同総数の49.3%で、安徽・江西・河南・湖北・湖南・広西・重慶・四川・貴州となっている。さらに、一家全員で出かけているのは2430万人で同総数の21.3%も占めている。平均月収は約690元、年収に換算すると8280元であり、03年の農民一人当たり純収入の約3倍となる。しかしながら、農民工が都市経済にとって必要不可欠な存在になりつつあるにもかかわらず、未だに戸籍制度による移動

の自由はない。確かに戸籍制度も緩和傾向にあり、都市によっては農民工への「暫住許可書」を発行するなどの措置も執られており、全国で約5千万人の農民工が「暫住」を認可されている。とはいえ、「暫住」認可されている多くの農民工にすら都市住民並の待遇はなく、未だ差別的待遇に甘んじている。

三農問題は正策としての小城鎮(中小都市)建設や「建制鎮(郷の縮小と鎮の拡大)」をはじめとする、中西部地域内での新規雇用吸収力拡大施策が効果をあげつつあり、省外への農民工移動は減少傾向が見られている。一方、沿海地域での農民工の雇用条件や待遇があまり好転しないこともあって、一部沿海地域では「農民工荒(農民工不足)」現象が発生しており、労働力不足が懸念されている。こうした出稼ぎ労働としての農民工以外に、特に社会問題化しているのが「失地農民」問題である。本来、農民の土地請負は各村合作経済組織が元請けとなっているのであるが、浙江・江蘇・山東省の沿海発展地域の農村では地方政府による強制的土地収用が頻発している。失地農民はわずかな補償だけを与えられ、土地・就業・保障の無い「3無人員」となり、まさに第4の農民問題となり、三農問題が四農問題となっていると言う議論も出てきている。

徐本禹も「全国10大社会公益の星」という企画でメディアに登場した人物である。彼は華中農業大学の3年生であった02年に、偶然に貴州省大方県猫場鎮狗吊岩村の小学校についての雑誌記事を目にした。その小学校は、岩の洞窟の中に設けられ、5学級の計146名の小学生が3名の教師と共に勉学に励んでいた。彼自信も

貧困家庭の出身者であり、多くの人の援助に支えられてきたので、いつも何とか恩返しをしたいと考えていた。同年の夏休みに彼は、華中農業大学と経貿学院の支援により、寄付で集めた3箱の衣服と1袋の書籍を携えて、同級生数名と狗吊岩村へ行った。その年の滞在は極めて短かったにもかかわらず、その経験は彼に重大な目標を与えたのであった。

翌03年7月に、彼は敢えて奨学金を返済してまで、狗吊岩村の小学校へ教育支援に出かけた。しかし、村での生活は想像を絶するものであり、同行した同級生達は一人また一人と武漢へ帰っていったが、彼は何とか一年間頑張り、そして徐々にはあったが学習支援の成果もあがっていた。関係者によると、徐本禹がこの村へ来たことで村全体に活力が生まれ、村民も知識の重要性を認識し始めたという。実際にこの一年で、小学校生徒数は140人から250名にまで増加していた。その年の夏休みも彼は武漢へ帰り、社会的に寄付を募る活動をおこなったが、一方で西部の貧困地域の児童についてもっと社会全体の関心を集めねば何らの根本的解決もない、と考えるようになっていた。さらに、猫場鎮政府の彼の教育支援への対応にも大いに不満があった。

04年春に彼は、招かれて同じ大方県大水郷大石村小学校へと活動場所を変えた。大石村は80%が少数民族で占め、教育環境は狗吊岩村よりも更に劣っていた。彼は、華中農業大学党委書記に手紙を出し支援を求めた。党委書記は「西部地区の基礎教育への支援は大学の社会的責任である」として、6月に調査のために人員を派遣した。彼らは、狗吊岩村と大石村の両小学校を参観すると、新校舎建設のために8

万元を徐本禹に支援するよう大学に要請した。華中農業大学では、「華農貴州教育支援基金」を設立し、さらに各種メディアに寄付を募った。結局、同年8月29日までに大水郷政府統計によると、36名の支援者が訪問し、188名の貧困児童が計13760元の支援を得たのであった。さらに、華中農大が8万元寄付し、貴州省教育庁20万元、卒節地区教育局5万元、大方県教育局3万元の財政補填があった。もちろん全国レベルでのメディア紹介により、更に支援は増加したという。

以上の熊徳明と徐本禹の2例は、社会各方面の三農問題是正への支援と関心を高めることの重要性とマスメディアの果たす影響力の強さを示唆している。